

## アンゴラ共和国月報

2021年2月号  
在アンゴラ日本国大使館

### 主な出来事

#### 【内政】

- 2月10日、ルアンダ州の封鎖が3月11日まで延長された(当館注：3月に入り4月10日まで延長)。
- 2月18日、国会で民間投資法改正案及び経済活動制限法改正案が承認された。
- 2月11日、アンゴラの後発開発途上国(LDC)卒業が2024年まで延長された

#### 【外交】

- 1月28日、丸橋駐アンゴラ日本国大使は、クワンザ・スル州で地雷除去活動を実施するNGO団体APOPOに対し、25万米ドルの資金提供を約束する契約署名を行った。
- 2月19日、アンゴラ政府・米国政府間で署名された国際安全保障及び治安に関するMoUが国会で承認された。
- 2月12日、ヴィンセント・ビルタ／ルワンダ外相がロウレンソ大統領を表敬し、大湖地域の情勢に関する意見交換を行った。
- 2月23日、シルビー・バイボ中央アフリカ外相がロウレンソ大統領を表敬し、フォースタン・アーシャンジュ・トゥアデラ中央アフリカ大統領からの親書を手交した。

#### 【経済】

- 2月23日、アンゴラ・独ビジネス・フォーラム「ドイツとアンゴラ：経済協力とビジネスチャンス」がウェビナー開催された。
- 2月3日、アンゴラ通信庁はアフリセル社に対しアンゴラ第4の携帯オペレーターとなる免許を付与した。
- 2月20日、ロウレンソ大統領はベンゲラ州ベンゲラ市の工業地帯に所在するAfrica Textil工場を視察し生産活動の再開を称賛した。

(2) 2月28日時点における国内の累計感染者数は20,807名(内、累計死者数508名、累計治癒者数19,322名)であった([GOV 3/1](#))。

### 内政

#### 1. COVID-19 関連

(1) 2月10日、ルアンダ州の封鎖が3月11日まで延長された(当館注：3月に入り4月10日まで延長)。また、アンゴラ人および外国居住者の再入国やアンゴラで職務にあたる外国人の入国等を例外として、国境封鎖が維持された([2月9日付大統領令第39/21号](#))。

#### 2. 民間投資法改正案の国会承認

2月18日、国会で民間投資法改正案が承認された。本改正は、契約制度という新制度を設立することで投資家・アンゴラ政府間のインセンティブやファシリティ等に関する投資交渉を前提とした投資を可能にするものである。その他、事業実施に伴う手続の一部簡略化などにより、国内外からの投資の促進が

期待されている。同日の国会で経済活動制限法改正案も承認された[\(NAM 2/18\)](#)。

**3. ゴミ収集サービスのため 348.9 億クワンザ拠出**  
2月24日付大統領令によりルアンダ州のゴミ収集サービスに対する合計 348.9 億クワンザの支出が承認された。2月24日時点でゴミ収集サービスに関する契約は停止されており、本年年始以降道路にゴミが散乱している状況が続いている[\(AN 2/24\)](#)。

**4. 野党 CASA-CE 新党首の就任**  
2月9日、アンドレ・メンデス・デ・カルバーリョ／CASA-CE 党首が辞任し、新党首にマヌエル・フェルナンデス氏が任命された[\(DW 2/9\)](#)。

**5. ラムサール条約の批准に向けた準備**  
2月2日、ボルニート・デ・ソウザ副大統領は、アンゴラ政府が（国際的に重要な湿地に関する条約である）ラムサール条約を批准するための法的文書を UNESCO 本部に提出した旨発表した。また、国内にラムサール条約登録湿地の候補地が 11 か所存在する旨述べた[\(JA 2/3\)](#)。

**6. 後発開発途上国 (LDC) 卒業延期**  
2月11日、国連総会でアンゴラの後発開発途上国 (LDC) 卒業前の準備期間を延長する決議が採択され、LDC 卒業が 2024 年まで延期された[\(LDC 2/11\)](#)。

## 外交

**1. 日本政府による地雷除去支援**  
1月28日、丸橋駐アンゴラ日本国大使は、クワンザ・スル州で地雷除去活動を実施する NGO 団体 APOPO に対し、25 万米ドルの資金提供を約束する契約署名を行った。署名式には、アマラウ社会行動・家族・女性省副大臣やゴンザルベス大統領府国家地雷処理・地雷被害者人道支援調整委員会 (CNIDAH) 国際局長などが出席した[\(JA 2/4\)](#)。

**2. ロウレンソ大統領の第 34 回 AU サミット出席**  
2月6日、ロウレンソ大統領及びアントニオ外相はビデオ会議で行われた第 34 回 AU (アフリカ連合) サミットに出席した。同外相は報道陣に対し、ジョゼファ・サッコ女史が AU 委員 (農業・農村開発・ブルーエコノミー・持続可能な環境担当) に再選を果たした旨発言した[\(AP 2/6\)](#)。

**3. 米国との安全保障関連 MoU 締結の国会承認**  
2019 年 7 月 1 日にアンゴラ政府・米国政府間で署名された国際安全保障及び治安に関する MoU が 2021 年 2 月 19 日の国会で承認された。国際社会における組織的な犯罪等に関する情報交換及び捜査協力を行うことが狙いである[\(JA 2/20\)](#)。

**4. ルワンダ外相のロウレンソ大統領表敬**  
2月12日、ヴィンセント・ビルタ／ルワンダ外相がロウレンソ大統領を表敬し、大湖地域の情勢に関する意見交換を行った[\(JA 2/12\)](#)。

**5. アンゴラ・ポルトガル外相のビデオ会談**  
2月16日、アントニオ外相はサントス・シルヴァ／ポルトガル外相とビデオ会議で会談し、二国間関係、アンゴラ・EU の協力関係、アンゴラ・AU の協力関係などについての意見交換を行った[\(VA 2/16\)](#)。

**6. 中央アフリカ外相のアンゴラ訪問**  
2月23日、ロウレンソ大統領はシルビー・バイポ中央アフリカ外相を通じ、フォースタン・アーシャンジュ・トゥアデラ中央アフリカ大統領からの親書を受け取った。ロウレンソ大統領及びバイポ外相は、中央アフリカ治安情勢の不安定化に対する大湖地域国際会議 (ICGLR) のイニシアティブなどに関し意見交換を行った[\(AP 2/23\)](#)。

**7. 世銀による電化促進事業への融資承認**  
世銀はアンゴラにおける電力分野の運用パフォーマンスの向上及びルアンダ州、ベンゲラ州、ウイラ州、ウアンボ州の電化促進を支援するため、2.5 億ドルの融資を承認した。同事業により、家庭や公共施設

など合計 19 万 6,500 軒が新たに送電網に接続される見込みである。世銀の融資の他、フランス開発庁の融資 1.67 億ドルを用い実施される [\(AP 2/22\)](#)。

## 経済

### 1. アンゴラ・独ビジネス・フォーラムの開催

2月23日、アンゴラ・独ビジネス・フォーラム「ドイツとアンゴラ：経済協力とビジネスチャンス」がウェビナー開催された。同フォーラムは、技術支援、事業管理、社会経済開発などの分野において独・南部アフリカ企業間の協力関係強化を促進するための基盤づくりを目的としている [\(AP 2/23\)](#)。

### 2. アフリカ輸出入銀行による融資表明

2月9日、ベネディクト・オラマー／アフリカ輸出入銀行頭取ら一行がアンゴラを訪問し、ヌネス工業・商務省副大臣と会合した。アフリカ輸出入銀行は、アンゴラにおける経済多角化及びアグリビジネスの育成を支援するため、合計 13 億ドルを拠出する旨発表した [\(AP 2/9\)](#)。

### 3. アフリセル社への通信事業の免許付与

2月3日、アンゴラ通信庁（INACOM）は、英国ロンドンを拠点とするレバノン系企業アフリセル社に対し、アンゴラ第4の携帯オペレーターとなる免許を付与した。サービス開始は 2021 年第 4 四半期初旬頃の見込み [\(NJ 2/3\)](#)。

### 4. 繊維工場関連

(1) 2月3日、国営企業等民営化推進機構（IGAPE）は、IEP 社に正式にルアンダ州カゼンガ市に所在する TEXTANGII 工場を引き渡した。少なくとも 2 千人のアンゴラ人労働者の雇用創出が期待されている [\(AP 2/6\)](#)。

(2) 2月20日、ロウレンソ大統領はベンゲラ州ベンゲラ市の工業地帯に所在する Africa Textil 工場を視察し生産活動の再開を称賛した。また、運営権を落札したジンバブエ企業バオバブ・コットン・グ

ループ代表は、同工場が 1,300 トンの綿繊維を必要とし、1,500 人以上の小規模農家に雇用の機会を提供する旨述べた [\(OBS 2/20\)](#)。

### 5. GEMCORP 社によるダイヤモンド事業への投資

2月2日付大統領令（12/21）により、GEMCORP 社（当館注：2014年創業のロンドンに本拠を有する投資関連会社であり、ソナンゴルと共同でカビンダ製油所の建設事業を実施している）の鉱業投資契約が承認され、同社に対し、ルンダ・ノルテ州の一次鉱床及び二次鉱床における調査や評価等の権利が付与された [\(EX 2/14\)](#)。

### 6. コーヒー生豆輸出量の増加

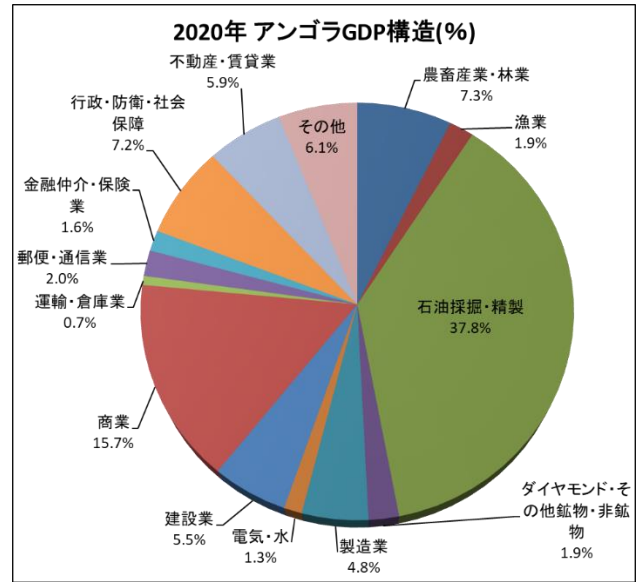
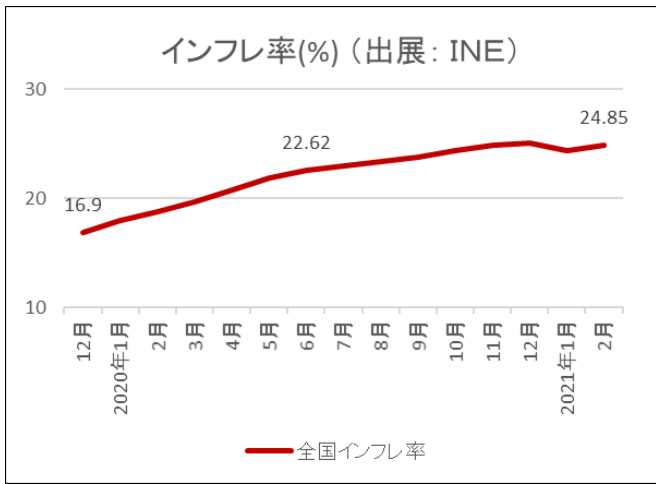
コーヒー協会（INCA）は、2020年にアンゴラが輸出したコーヒー生豆は合計 1,660 トン（前年比 54.6%増）、輸出額は合計約 330 万ドル（前年比 62.2%増）であった旨公表した。輸出先としては、ポルトガルが 73%を占め、その大半がデルタ社に対する販売であった。その他の輸出国は、スペイン 9%、レバノン 5%などであった [\(EX 2/20\)](#)。

## 【主要経済指標】

### 1. 物価

国家統計院（INE）が発表したアンゴラ全国版の 2 月期年間インフレ率は、24.85%。月間物価上昇率は 2.07%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料（1.48%）、住宅、水、電気、燃料（0.09%）、保健（0.06%）、家具、家財、メンテナンス（0.09%）、モノ・サービス（0.14%）。



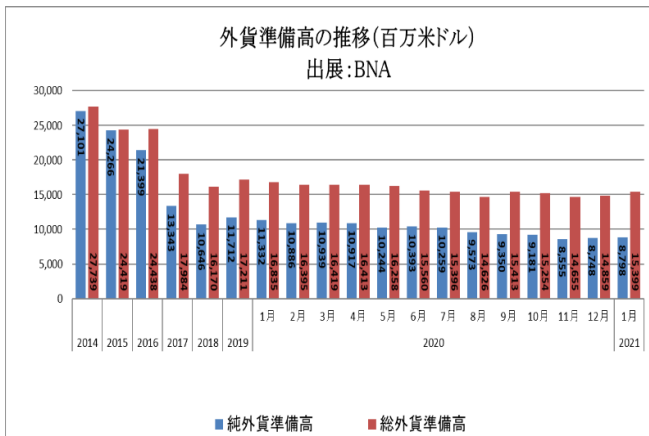
## 2. 金利

金融政策委員会 (CPM) は開催されず。

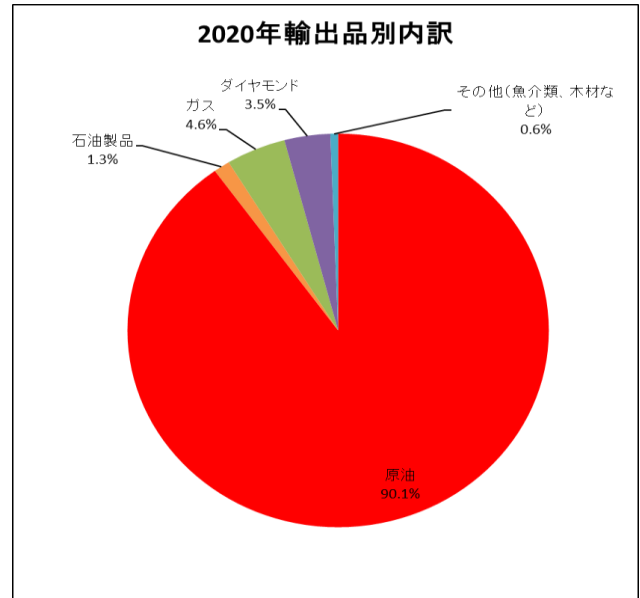
## 3. 為替市場

2月28日、為替相場は 1USD=635.91AKZ で推移。

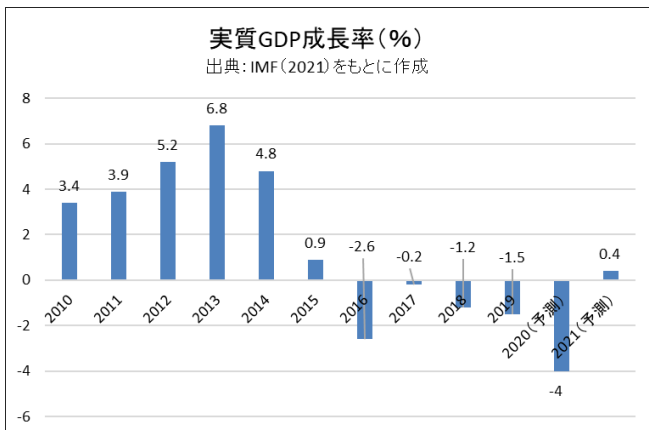
## 4. BNA 発表の外貨準備高統計



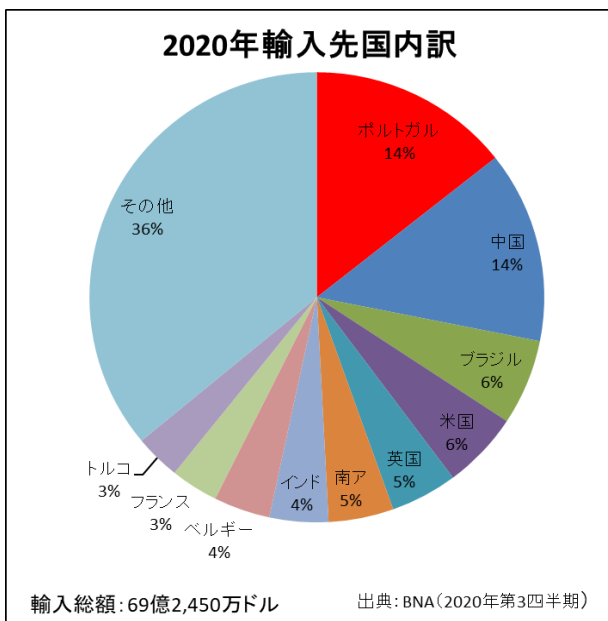
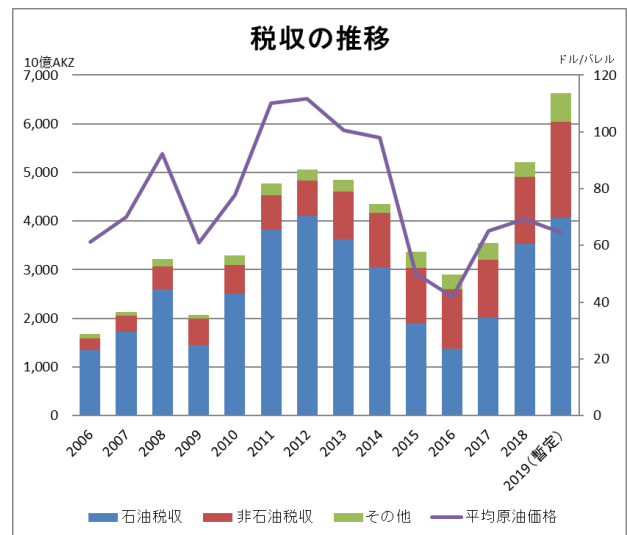
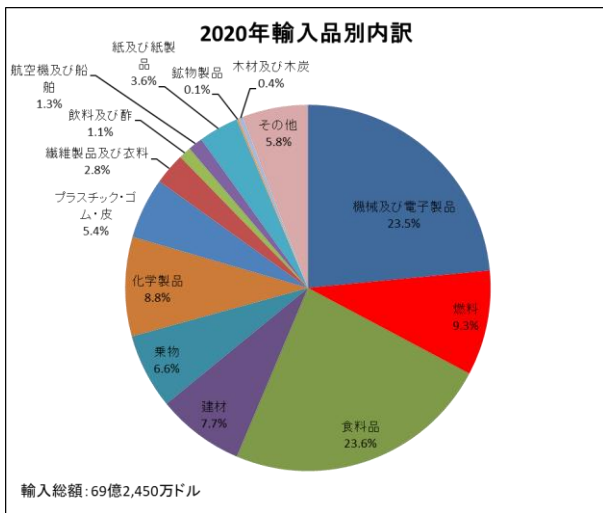
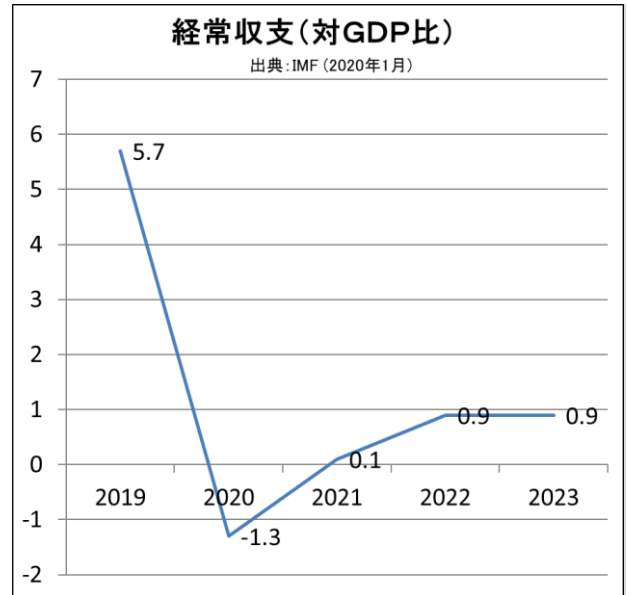
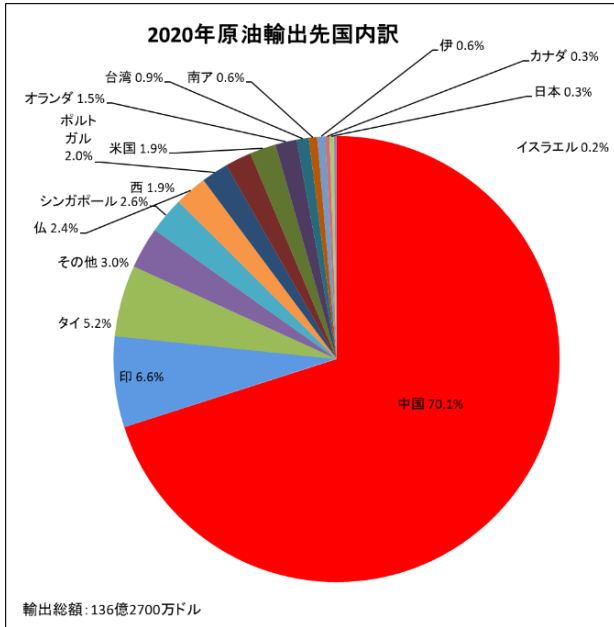
## 6. 主要貿易統計



## 5. GDP及び成長率



## 7. 財政主要統計



---

AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AN:Ango Noticias、AO: Angola Online、A024:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government' s Official Portal、JA: Jornal de Angola、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VOA: Voice of America、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net